

新型コロナウイルス感染症対策本部 組織等担当アンケート結果

日本理学療法士協会

新型コロナウイルス感染症対策本部 組織等担当

山根一人・宮寄友和・岩見大輔・峰松一茂・大工谷新一

今後の対策（まとめ）

必要な対策の詳細は後述するが、大きくまとめると以下の対策が必要と考えられる。
なお、これらは、新たなアクションを要するものではなく、これまでの事業や
今般の緊急事態宣言中の取り組みを発展させることで対応が可能と考えられる。

1. 協会からの情報発信、情報共有をより発展させる（タイミング、頻度、内容、量など）
2. 研修会等のこれまで対面での開催を基本としていた事業の新たな開催方法について
ガイドラインを発出し、関係各位の周知を徹底する
3. 業務、事業のオンライン化を推進する
 - 1) 電話対応を減じていき、チャット機能やメール、オンライン会議による意見交換や情報伝達を日常化し、FAQなども活用していく
 - 2) オンライン化を推進するために必要な諸規程、マニュアルを整備する
 - 3) 士会ごとの状況に応じた通信環境（Wi-FiやPC等）整備について補助をおこなう
4. 災害等により出勤ができないことを想定した機能分散等の体制構築について検討する

都道府県士会アンケート調査（調査概要と結果の要約、および今後の対策）

1) 調査方法

(1) 対象：都道府県士会事務局各課（n=47）

(2) 方法：無料セルフアンケートアプリケーション サービス プロバイダ「QUESTANT」を用い、URLの送付によるWeb上での回答を求めた。

質問項目

- ・「全くあてはまらない」「あてはまらない」「どちらともいえない」「あてはまる」「非常にあてはまる」の5段階で回答を求めるもの、自由記載を求めるものの合計47項目で構成。
- ・個々の質問項目については、結果と併記する。

2) 結果の要約

(1) 回収数：46

(2) 要約

- ・協会、学会、自治体との連携については、よく対応できていたが、自治体によりコロナ禍の対応に差があるため、より一層の士会と自治体との連携の強化・情報共有が必要である。
- ・生活不活発病への対応については、各士会が工夫をして対応できていた。各士会での日ごろからの予防への関わり、地域包括ケアや住民主体事業への取り組みの成果と推察された。
- ・感染者に関する調査をしている士会は少なかった。各自治体からの情報発信による把握が多かったのでは。
- ・感染対策の情報共有は8割の士会で実施されていた。協会からの感染対策の情報発信が各士会の発信につながったと考えられた。
- ・感染対策に係るマニュアルの整備は行われていない。一般的な対策は施設ごと、個人ごとで対応していると思われた。
- ・実習受け入れや新卒者の就職については、調査を含め多くの士会で未対応であった。臨床実習については、学校・養成施設と施設との間での判断、契約によるためと考えられた。
- ・会費の減額、返金については、半数の士会が「どちらともいえない」、残りの士会が「あてはまらない」であった。しかしながら、検討している士会は多く、今後の会員の声により検討する士会も増えてくると思われる。

2) 結果の要約（つづき）

- ・ 緊急事態宣言中の事務局の在宅勤務については、半数以上が実施していなかった。事務局員の数にもよるが、都道府県の感染者数や通勤手段の傾向により差がみられた可能性がある。
- ・ 会員や住民からの問い合わせではメールに限定した士会は少なかった。
- ・ 対面での研修事業、会議ではほとんどの士会で支障があった。また、主要な会議をWeb会議に移行（検討を含む）している士会がほとんどで、そのツールはZOOMが多かった。
- ・ 今年度新入会員については、多くの士会で危機感を持っていた。退会者の動向については、今後注視していく必要がある。
- ・ 次年度以降の事業計画については、その判断に困っている士会が多いと思われた。
- ・ 今年度以降の地域事業（地域包括ケア）については、各自治体の感染者数や対策の違いに依存すると考えられた。
- ・ 今年度以降の地域事業（スポーツ）については、多くの大会が中止されているためか、活動を休止している士会が多かった。今後未定の士会も多く、これについても、今後の感染状況に依存すると思われた。
- ・ 今年度以降の研修会、講習会事業についても、今後の感染状況がみえないため、次年度以降もオンライン開催について検討していく必要があると考えられた。
- ・ 今後の士会事務局機能について
事務局職員の在宅勤務について、一定の傾向はなかった。
多くの士会が、諸会議におけるWeb会議の導入を検討していた。実際に導入した際のメリット感も影響していると思われた。
対面事業のWebツールの活用や代替についても多くの士会で検討されていた。

3) 今後の対策（提言）

以上の結果から、コロナ禍だけでなく、新しい生活様式に関連して、協会と士会の連携、協会事業および士会事業の推進について、以下の提案をいたします。

1. 協会からの情報発信は多くの士会で好意的に捉えられており、なお一層の発展と継続に注力する
2. 士会からは、特に研修事業に関する情報が求められており、問い合わせへの柔軟な対応や積極的な情報発信を継続し、発展させていく
3. 会費減額を打ち出す士会については、協会としても士会の状況に鑑みて柔軟に対応する
4. 今年度の新卒者への入会、および次年度卒業者の就職について、士会と協働して積極的に対応していく
5. Webでの研修会、学会等の開催方法（機材、業者の統一など）、ポイント付与方法等について、引き続き検討、整備していく
6. まもなく発信される研修に関するガイドライン（生涯学習課）について、士会の理解を得つつ、周知徹底する

1) 調査方法

- (1) 対象：協会事務局各課（n=8）、分科学会・部門（n=22）
- (2) 方法：質問紙のメールによる配布と回答用紙のメールによる回収

質問項目

・協会事務局対象

質問1 士会との連絡、連携、情報共有について

- (1) 事業の遂行（業務の実施）において困ったことがあった
- (2) 会員への対応において困ったことがあった

質問2 学会・部門との連絡、連携、情報共有について

- (1) 事業の遂行（業務の実施）において困ったことがあった
- (2) 会員への対応において困ったことがあった

以上について、全くあてはまらない、あてはまらない、どちらでもない、あてはまる、非常にあてはまる の5段階で回答を求め、各々についての具体例を自由記載にて求めた。

質問3 その他、本件に関連する自由記載

・分科学会・部門対象

質問1 協会（学会事務課等）との連絡、連携、情報共有について

- (1) 事業の遂行（業務の実施）において困ったことがあった
- (2) 会員への対応において困ったことがあった

質問2 都道府県士会との連絡、連携、情報共有について

- (1) 事業の遂行（業務の実施）において困ったことがあった
- (2) 会員への対応において困ったことがあった

以上について、全くあてはまらない、あてはまらない、どちらでもない、あてはまる、非常にあてはまる の5段階で回答を求め、各々についての具体例を自由記載にて求めた。

質問3 その他、本件に関連する自由記載

5段階での回答については、全くあてはまらない（1点）、あてはまらない（2点）、どちらでもない（3点）、あてはまる（4点）、非常にあてはまる（5点）の得点に換算し、平均値を集計した。

2) 結果の要約

(1) 回収率：協会事務局 100% (8/8)、分科学会・部門 68.2% (15/22)

(2) 要約

- 各質問項目の平均点（5点満点）は1.9点から2.8点の間に分布し、3点を下まわる結果となった。
- 協会事務局、分科学会・部門ともに、個別エピソードにより、4点、5点を回答する対象者があった。
- 双方の対象における都道府県士会との連携や情報共有における代表的困難事例としては以下のものがあった。

- ・ 共同事業そのものが中止になったことによる不都合
- ・ 日常的に電話を利用していた事項に関する担当者との情報伝達、やり取り
- ・ 非日常的な状況における会員からの照会対応の多さ
- ・ 郵便の遅延、特定地域の配達中止による支障
- ・ メール業務の増加（電話対応と相殺）
- ・ 電話でしか対応できないケース（重要連絡やメールの返信がない場合）
- ・ 事業開催の可否に係る意思決定、情報伝達
- ・ 情報公開に関する意思決定

一方、WEB会議で問題なく対応できたとの意見も多かった。

また、特に部門においては、普段から都道府県との連絡、連携、情報共有がないという回答もあった。

- 協会事務局と分科学会・部門との連携や情報共有における代表的困難事例としては以下のものがあった。

- ・ 電話で直接相談したいことがあった。事務局にいないと対応できないことがあった。
- ・ 双方の調整が増え、WEB会議が急増し、それに伴う業務が増えた。
- ・ 感染対策情報の作成および発信について、急な対応が増えた。
- ・ 会議中止による旅程のキャンセル手続きが不明だった。

一方、肯定的な意見としては以下のものがあった。

- ・ 発送業務および新入職員教育以外はテレワークで十分に対応できており、週2～3程度の勤務で対応可。
- ・ WEB会議で主に移動時間が短くなり、負担が軽減した。
- ・ これまでの連絡は主にメールであり、特に変化はなかった。
- ・ 研修会、研究会については、WEB化への方策も取れるようになって良かった。

3) 今後の対策（提言）

以上の結果から、コロナ禍だけでなく災害等の緊急事態への対応、および職員の働き方改革も含め、次の事項を提案いたします。

■オンライン化関連

1. 電話対応を減じていき、チャット機能やメール、オンライン会議による意見交換や情報伝達を日常化する
2. 携帯電話の内線化アプリ、teams等の活用で打合せや外線発信等が問題なく実施できる体制を構築する

■業務の棚卸、マニュアル関連

3. 電話でしか対応できない事例、案件を整理し、他のツールでも対応できるように仕組みを整備する
4. 事務局にいないとできない業務を整理し、他の場所でもできることについては、事務局以外でも対応できるように整備する
5. 会員および組織内からの問い合わせを集約、データ化し、FAQの充実と定期更新を図ることで会員サービスを向上させ、組織内の照会数を減らす
6. メール対応の時間、返答可能時間などを見える化し、ルール化と各位への周知を図る
7. WEB会議マニュアルを整備し、事務局による支援業務を減少させる
8. 会議開催に係る旅費申請やキャンセル手続きに関するマニュアルを整備し、事務局支援を減少させる
9. テレワーク中の発送業務、OJTの方法を検討する
10. 研修会等の開催可否の基準、開催要項等を整備する（⇒生涯学習課ガイドライン、学会は法人学会マター）

■ガバナンス関連

11. 事業の可否、情報公開等に係る意思決定プロセスを再確認（業務執行理事の権限も含む）し、意思決定から情報公開までのプロセスを再周知する

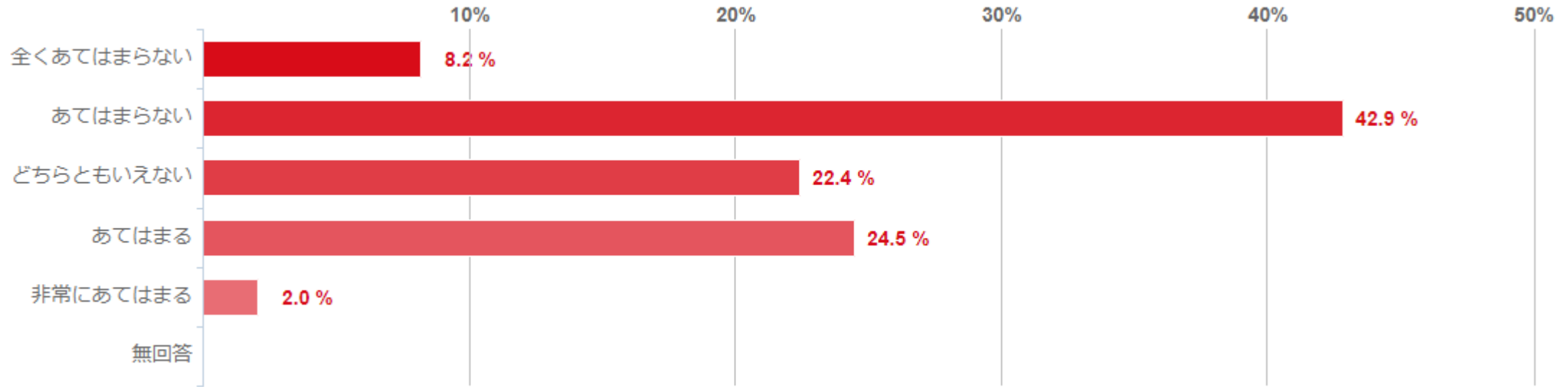
■将来的に

12. 災害等により出勤ができないことを想定した機能分散等の体制構築について検討する

都道府県士会アンケート

緊急事態宣言発出中に関する質問

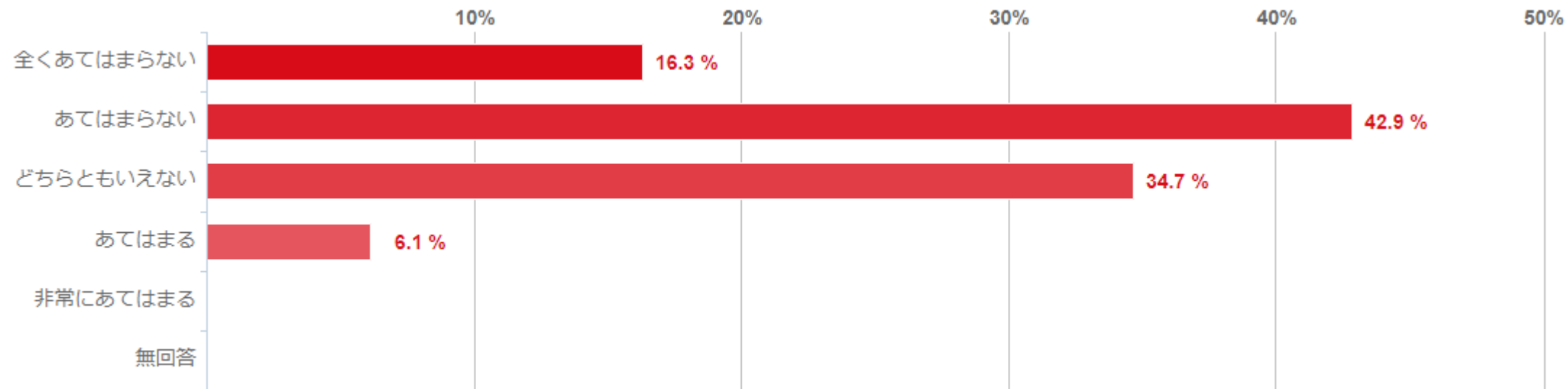
- ・ 協会との連絡、連携、情報共有で困ったことがあった



- ・ リモート対応で連絡が取りづらかった
- ・ 新人教育プログラムを県士会でリモートで実施する際に、どのような内容で実施すれば単位を認めていただけるかどうかの確認など
- ・ web形式での生涯学習ポイントの取り扱い
- ・ 問い合わせ等への回答に通常より時間がかかった
- ・ 仕方のないことだとは思いますが、協会との連絡が基本メールのみとなり、返信までに数日要すことが多かった。

緊急事態宣言発出中に関する質問

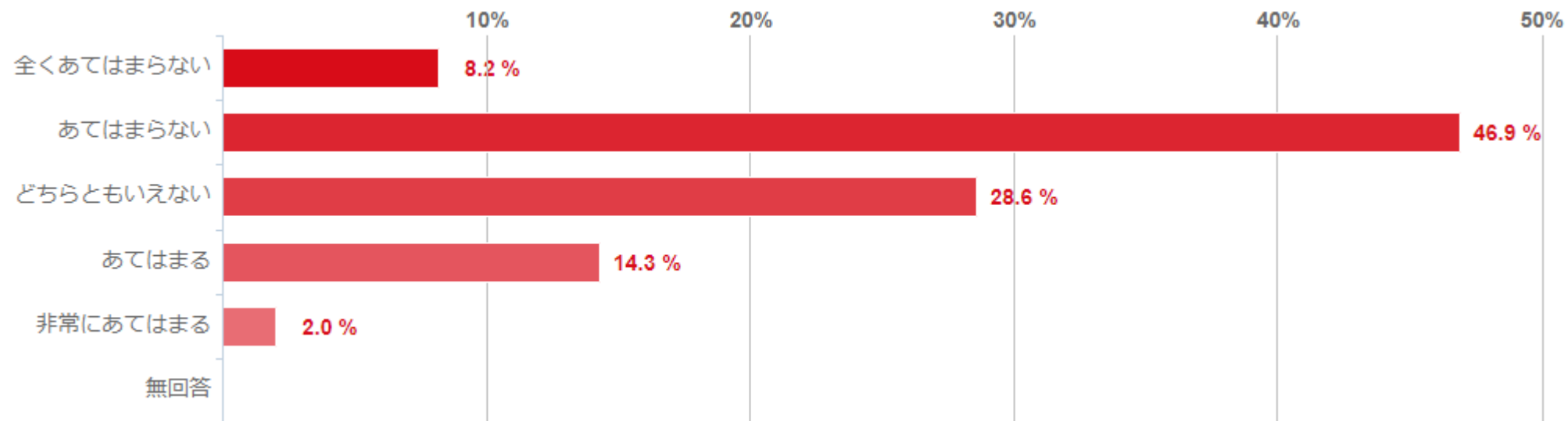
- ・分科学会、部門との連絡、連携、情報共有で困ったことがあった



- 各分科学会によって学会開催等の判断が異なるため、会員が混乱する
- 大きな問題というわけではありませんが、分科学会ごとに対応が異なったり、情報配信が多いのは良いですが、各分科学会ごとに情報を集約し、配信されるので、情報過多に感じたりすることがありました
- 中止後の対策の情報が無かった.
- 活動再開に関する連絡(情報)が無い.

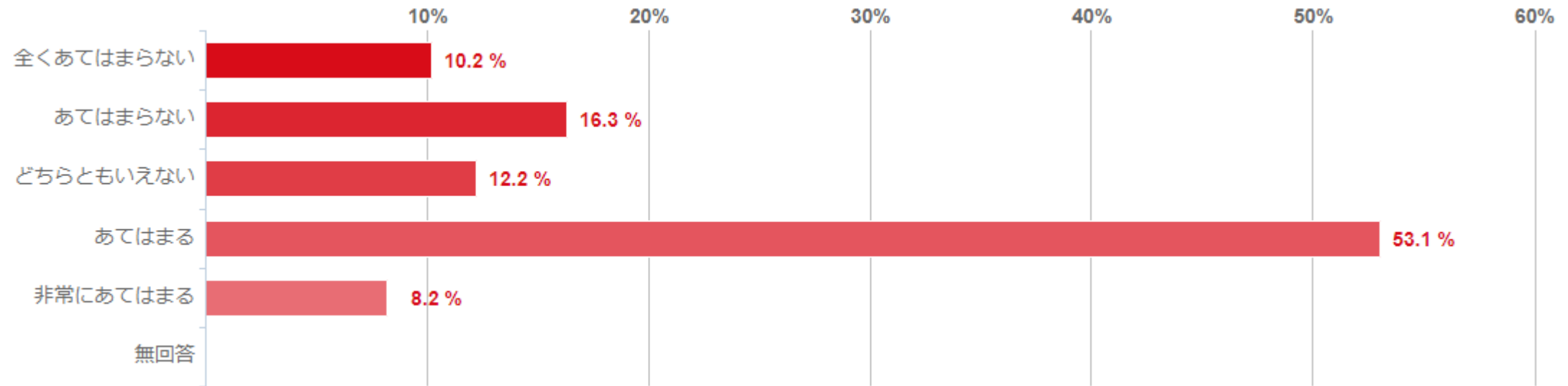
緊急事態宣言発出中に関する質問

- ・自治体との連絡、連携、情報共有で困ったことがあった



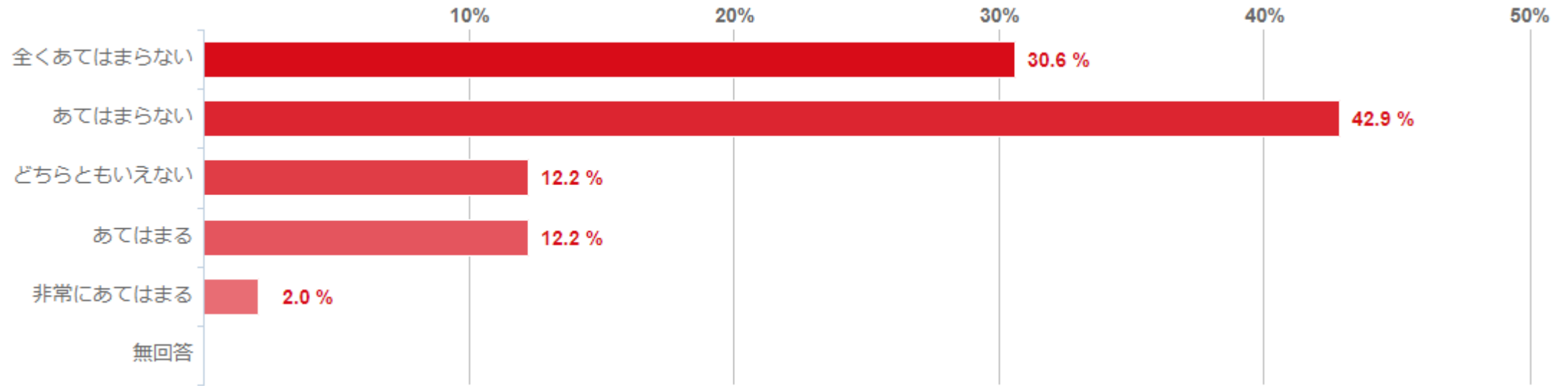
- ・委託事業などの打ち合わせが進みにくかった
- ・生活不活発等への対策や通いの場の再開に向けての提案をしても、現場への情報提供にとどまるのみで、市としてのリーダーシップが発揮されていないことが多い
- ・自治体委託事業において、本会と自治体ごとの運営方針（感染拡大に関する考え方）が異なるため、会員を派遣するか否かなどにおいて困ることがあった
- ・地域包括ケアに関わる県からの委託事業で、担当者が変わり活動への理解が低下した
- ・協会、県士会からの対面型会議などの自粛が求められる中、ケア会議など地域によっては要請があるケースがあり、感染リスクに対しての認識のギャップを感じながら活動した時期があった

・住民の生活不活発病対応等に関与した



- 生活不活発に対する運動動画を作成し配信及びDVDを作成し県内介護施設等へ配布した
- 県や市町村と協力し、県内の12のケーブルテレビにて、自宅でできるフレイル予防体操を収録し放映している
- 啓発・体操のチラシを作成し、県土会HP掲載、県から関係機関へ情報発信、地域包括支援センターへの郵送
- 県内市町村ならびに県内すべての地域包括支援センター向けに当会で作成した転倒予防パンフレットを配布した
- 自粛生活専用のパンフレットを作製し、包括、老人福祉センターを通じて在宅高齢者へ配布した

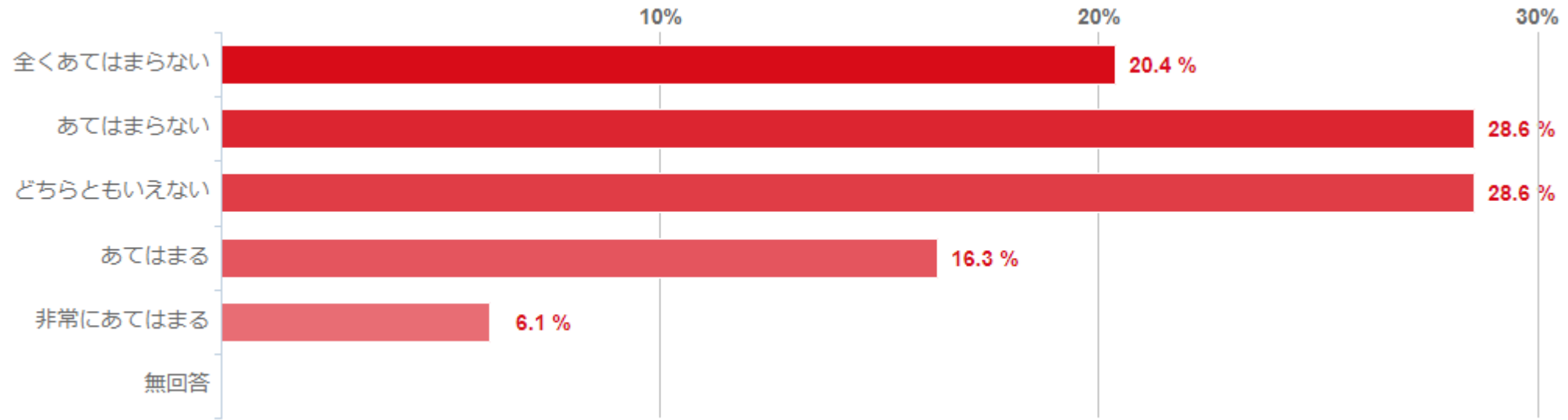
・ 会員の所属施設における感染状況を調査した



- 県の報告で確認している
- 県内感染者数は比較的少なく、受け入れ施設の予想がつくため
- 県内の協会指定管理者メーリングリストを活用し、現状や各施設での対策を収集し、内容をまとめ、情報共有を行いました
- 調査を検討したが、一番に情報提供をして欲しい施設に依頼をしたところ断れ、計画が頓挫してしまった
- 当県は感染例が少ないため、感染例はほとんど新聞発表があり、その影響がどの程度あるかを調査した

緊急事態宣言発出中に関する質問

・会員の感染状況を把握している

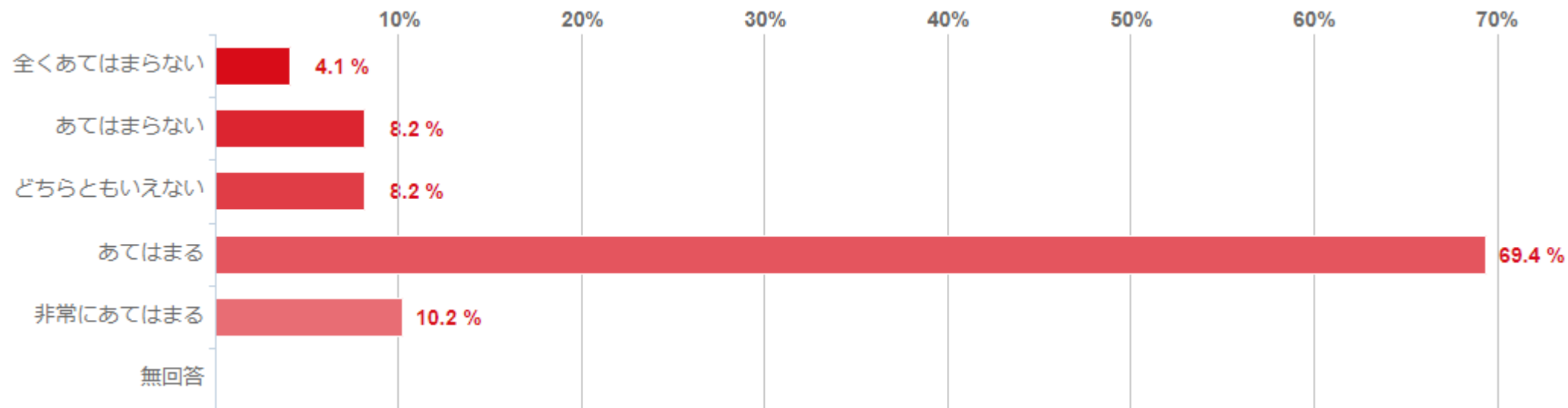


把握している場合の概ねの感染者数

- ・ 0名
- ・ 0名
- ・ 0
- ・ なし
- ・ 確認しているのは1名

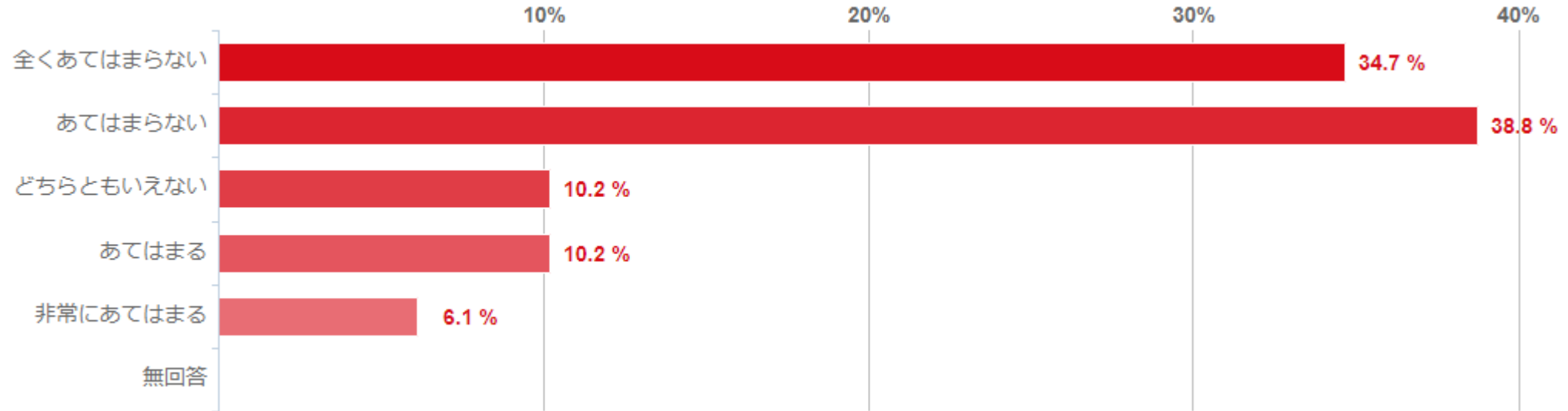
緊急事態宣言発出中に関する質問

・感染対策に関する情報を共有、発信した



- ・ 回復期リハビリテーション病院での対応について他団体と協力して情報を共有した
- ・ 住民主体の通いの場における感染対策を作成し、各市町村に配布し、再開する際に活用していただくこととした
- ・ 協会を含む関係機関のホームページリンクなどを共有した
- ・ 各種媒体を利用して士会員に情報を提供した。また、県スポーツ研修会事務局に対してトレーナー活動を再開するための条件を提示した
- ・ 協会発信の感染対策関係発表の会員共有、本会としての事業方針等を逐次発信した

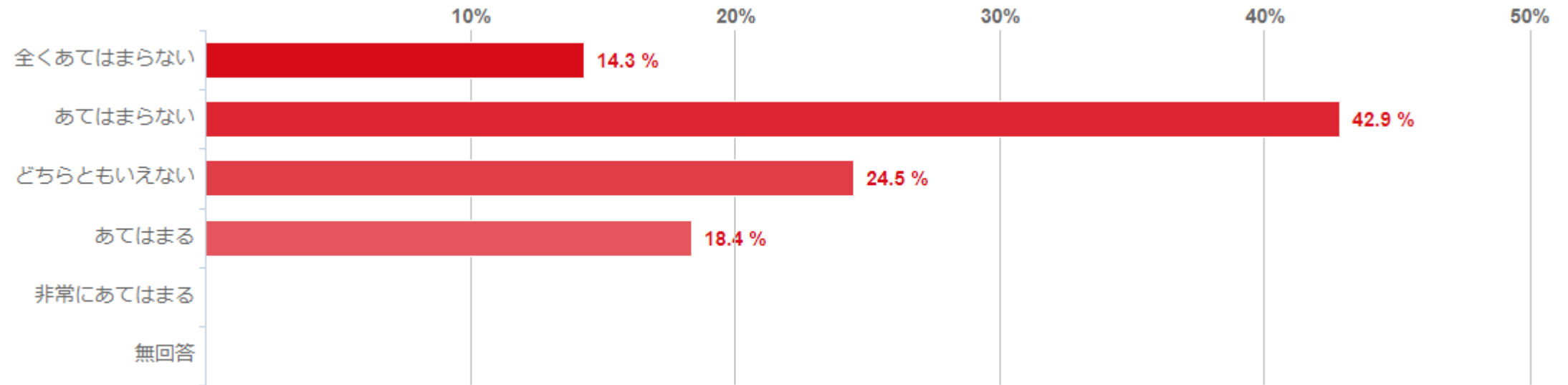
・ 会員の勤務体制への影響を調査した



- 勤務体制や給与・賞与の影響などを調査したいと考えているが、会員もコロナ対応に疲弊しており、現在は見合わせている
- 業務多忙等職場内雰囲気の変化に関する回答はあったが勤務体系自体の変更に関する回答は見られなかった。ただし、感染拡大の初期に調査したので、それ以降の状況は把握できていないのと、情報共有が目的で、勤務体制への影響を正確に調査することが目的ではなかったため、共有情報の内容は限定的と思います
- リハ室での訓練を午前と午後で外来と入院を分けた。緊急でない外来は休止とした。入院患者はリハ室に降ろさず。

緊急事態宣言発出中に関する質問

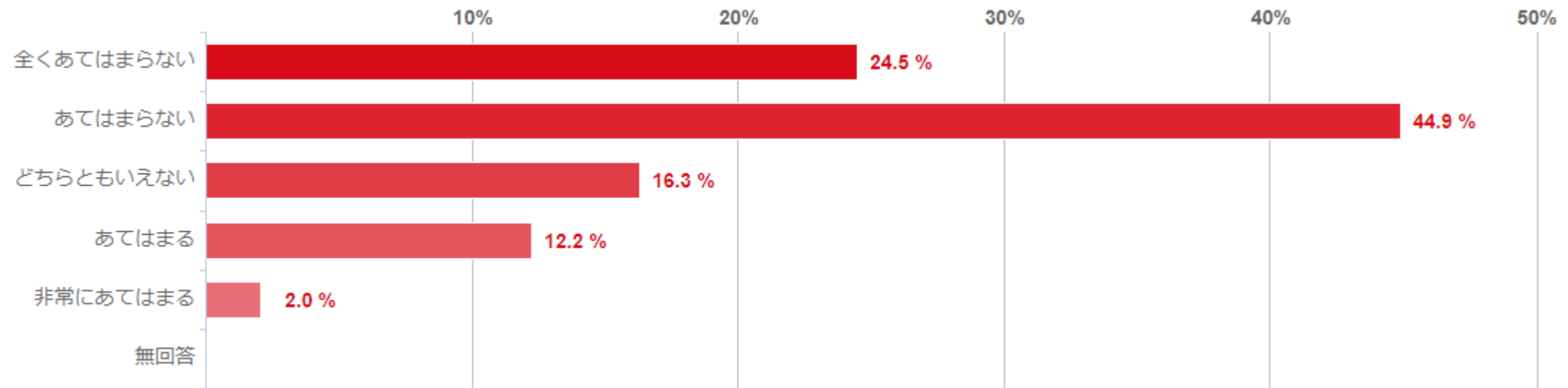
- ・ 感染対策に関するマニュアルの作成または整備をおこなった



- ・ 協会からの発信情報をアピールした
- ・ 病院に勤務する会員については各病院で作成した感染対策を遵守していただき、住民主体の通いの場における感染対策を作成した
- ・ 住民運営通いの場の再開に伴い、感染対策マニュアルを行政と協議しながら作成中
- ・ 士会研修会を行う上での事前対応、研修前中後対応についてマニュアルを作成した
- ・ 職場マニュアルに任せるとともに文書等による一般的原則を再周知した

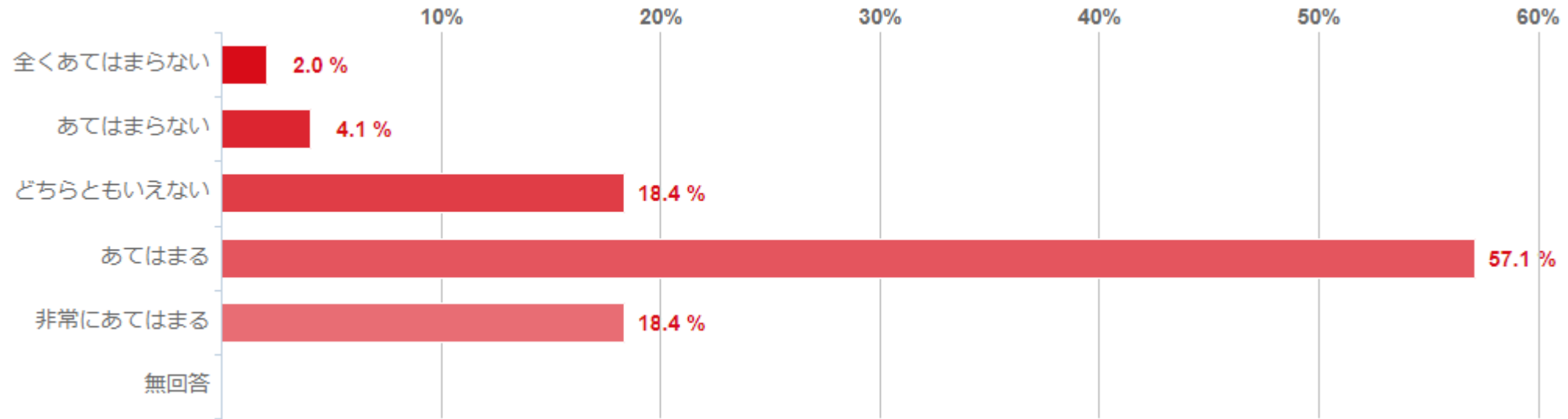
緊急事態宣言発出中に関する質問

- ・ 会員所属施設の臨床実習受け入れ状況を調査した



- ・ 臨床実習指導者講習会運営委員会のメーリングリストを利用して情報収集をした
- ・ 県内の3つの養成校から理事がいるため、理事会等で確認している
- ・ 各養成校の責任と各施設の判断にお任せしています
- ・ 養成校側とは連絡を密にとっていた
- ・ 養成校からの情報提供にて把握した

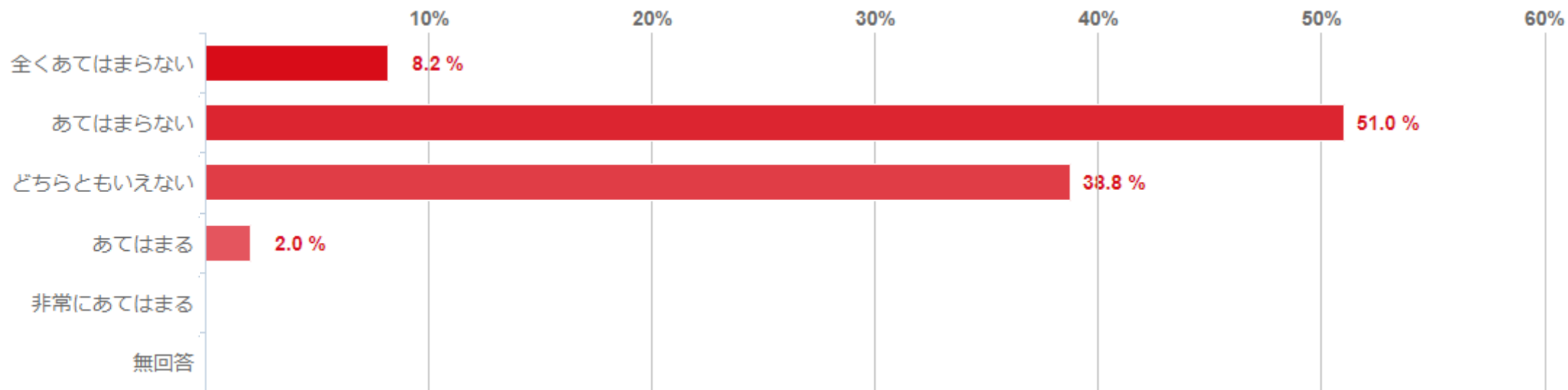
・ 2020年度新卒者の就職、就業状況について問題意識を持っている



- 会員がいる施設については会員を通して新卒者の県士会への入会を促すとともに、県内の3つの養成校から県内に就職した新卒者については養成校を通して入会を促し、入会後はホームページやメール配信で必要な情報を送っている
- 2021年度を心配しています。県内の医療介護施設の経営状況が厳しいと聞いています。また社会が不安定なこともあり、人の動きも少ないようです。求人数は少なくなると予想しており、それに伴い新入会も少なくなること想定しています
- 院内研修の編成
- 実習経験不足の新卒者入職による職場負担、会としてのサポートをどのようにするか
- 協会指定管理者との情報共有の中で、賞与の減額の検討、勤務体制の見直しなどの情報を受けておりますし、近年、求人状況が減っている印象がありましたので、影響があると考えています

緊急事態宣言発出中に関する質問

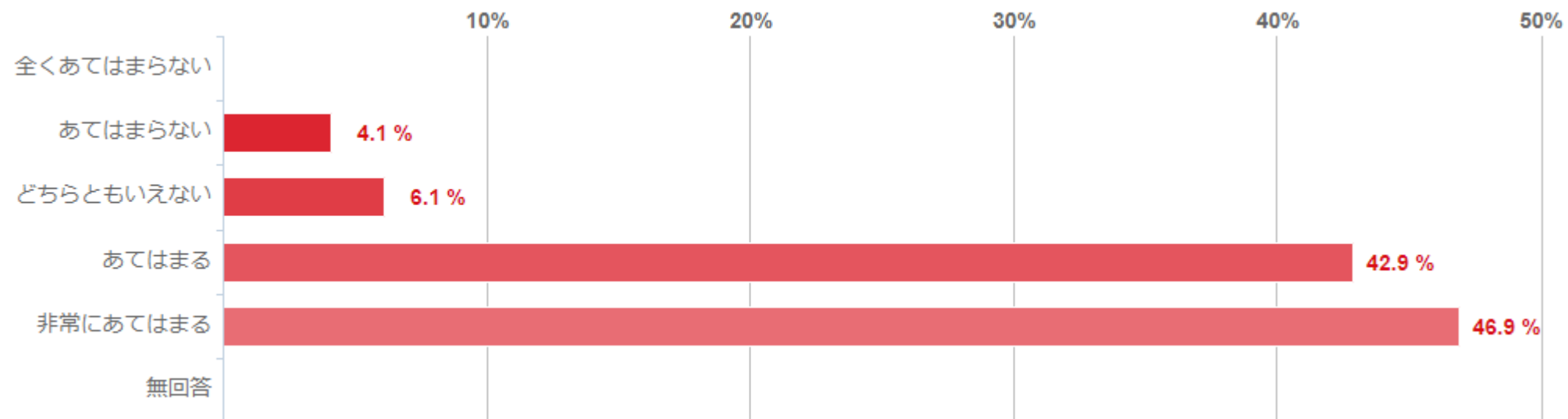
- ・ コロナ禍によって休職または退職となった理学療法士が多い



- 県内ではそのような状況はまだありません
- 首都圏に止むを得ず出かけることになった会員については、自動的に14日間の出勤停止になったと思う（何人いるかは調査していない）
- 調査回答範囲では確認されていない
- 把握できていません
- 具体的には分からない。

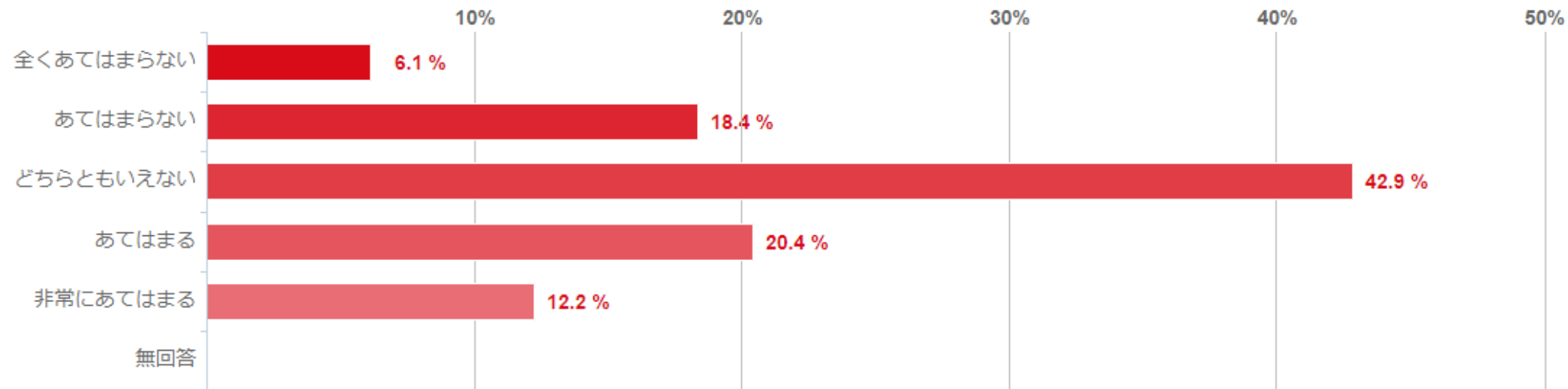
緊急事態宣言発出中に関する質問

- ・ 2020年度の士会の事業計画及び予算を見直す必要がある



緊急事態宣言発出中に関する質問

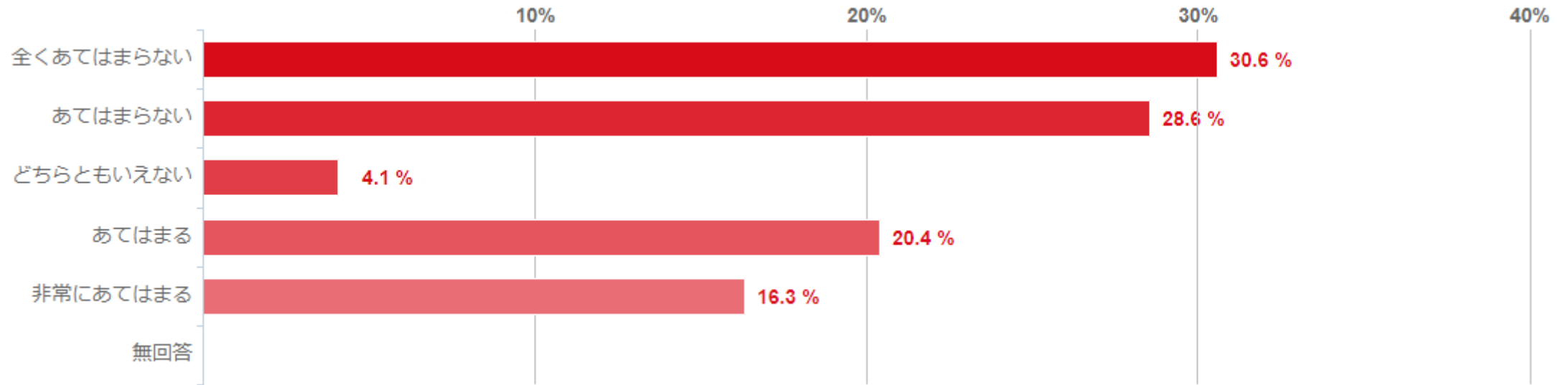
- ・今年度、または次年度以降について、会費を減額する、あるいは返金するなどの措置を検討している



- ・ 正に検討中
- ・ PT協会に相談したいところですが（システムの運用上）、減額について、6月の理事会で検討する予定です
- ・ 事業が実施できなかったため、会費の還元は検討している
- ・ 次年度の会費減免について今後検討したい
- ・ 次年度会費の減額？

緊急事態宣言発出中に関する質問

・事務局に在宅勤務（テレワーク）を導入した

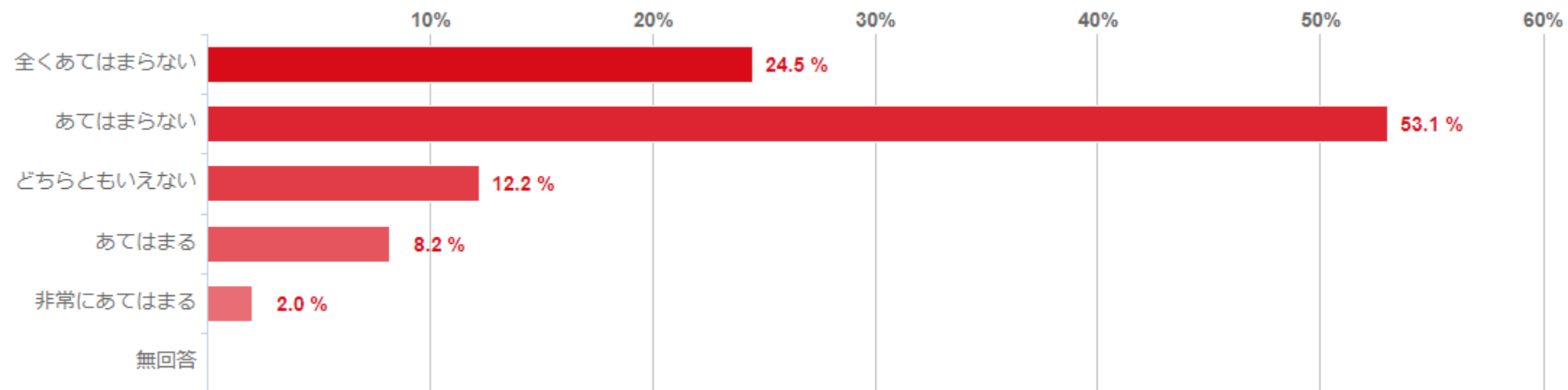


全くあてはまらない、あてはまらない の理由

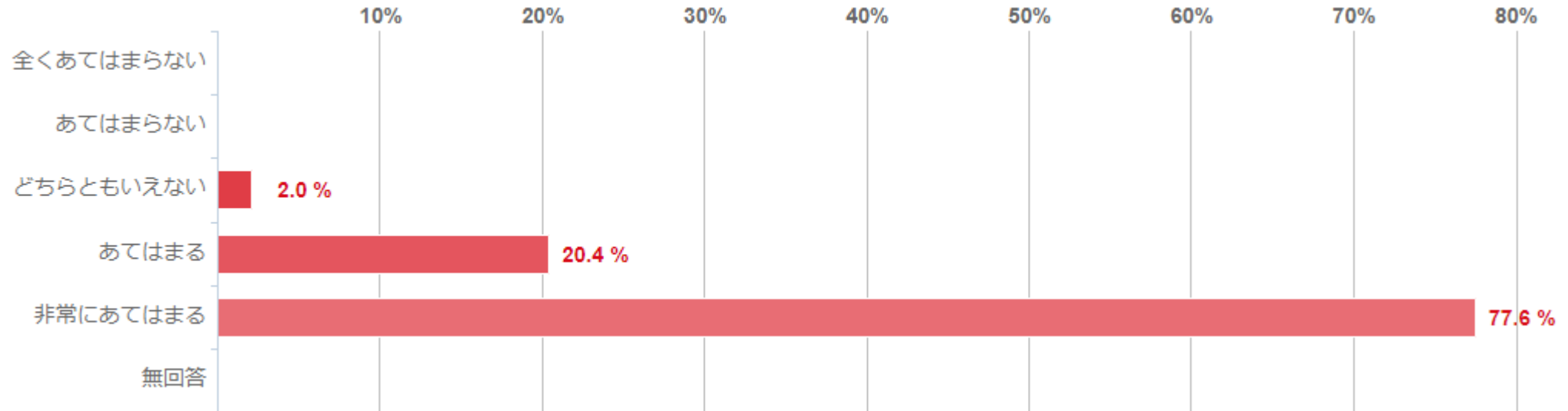
- ・事務局員が一名で対応できなかった
- ・事務局職員1名は社協所属のため、こちらにその権限がないことと、もう1名は一定期間お休みにしました
- ・必要がなかった
- ・本県では感染確認がなされていないこと、事務所勤務者が1名であることから感染対策の上、通常勤務とした
- ・事務員2名で、午前は2名で午後は1名と、3密を避けた勤務が可能と判断したため。また、在宅用のPCが無い

緊急事態宣言発出中に関する質問

- ・ 会員や住民からの問い合わせ方法をメール等に限定した



・対面での研修事業開催に支障があった

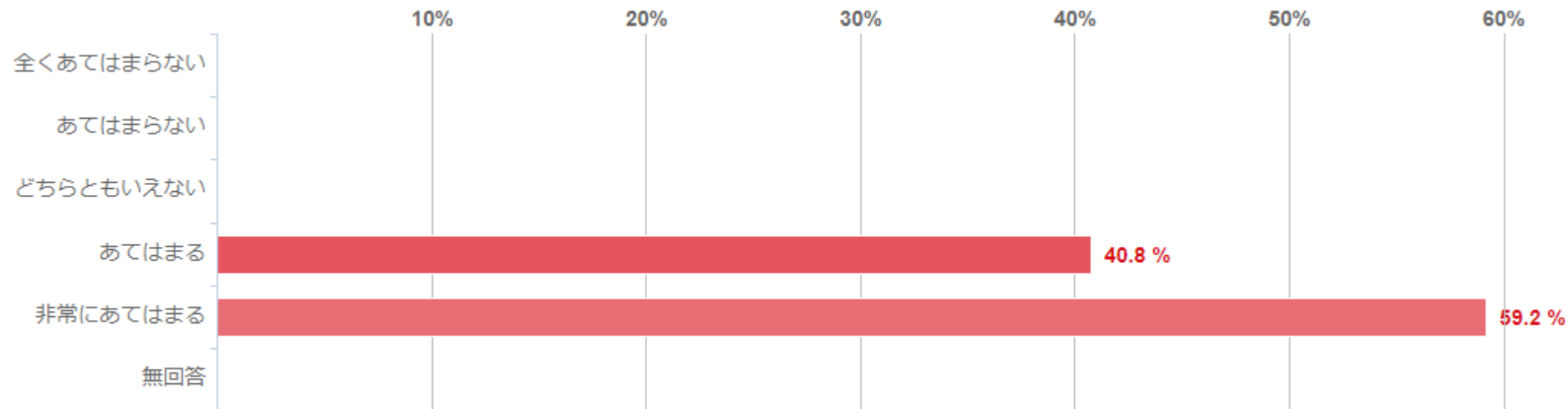


代替措置をとった場合の方法（オンラインによる実施など）として検討や想定しているもの

- ・ 第29回愛知県理学療法学会におけるWEB開催
- ・ 研修事業についてはオンラインへ移行しています
- ・ 県内の会員が講師を務める予定の研修会からWEB開催ができるように現在準備中である
- ・ オンライン研修
- ・ 研修事業は現在中止、延期の措置を執り、今後オンライン開催を検討している
- ・ 学会については、オンライン学会を行う方向で準備を進めています。研修会は、これから検討する予定です

緊急事態宣言発出中に関する質問

・対面での会議開催に支障があった

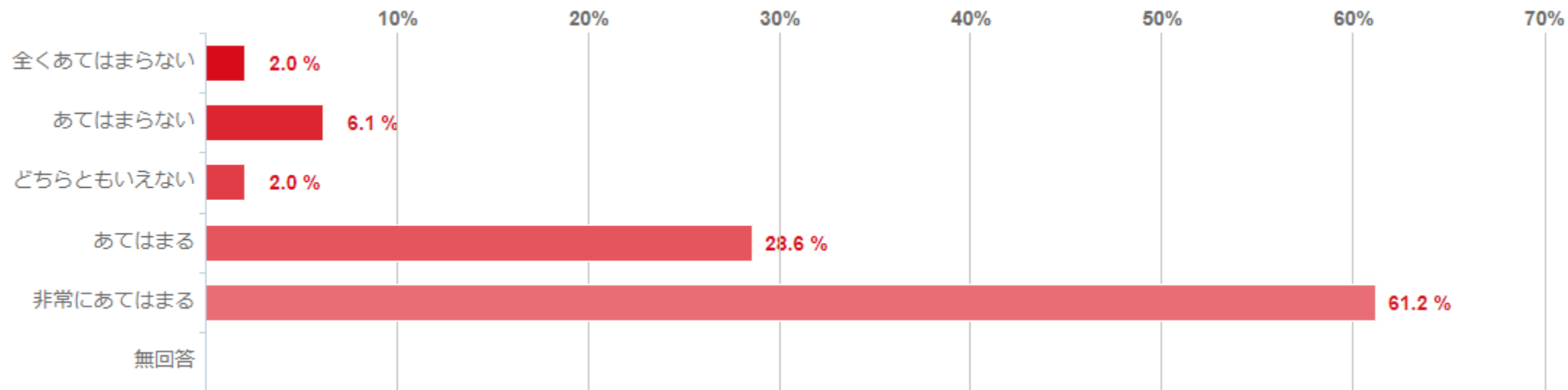


代替措置をとった場合の方法（オンラインによる実施など）として検討や想定しているもの

- ・オンライン会議、メール、電子会議室
- ・オンラインでの会議開催としています
- ・オンライン会議
- ・オンライン会議を実施

緊急事態宣言発出中に関する質問

・ 主要な会議はWeb会議により代替した

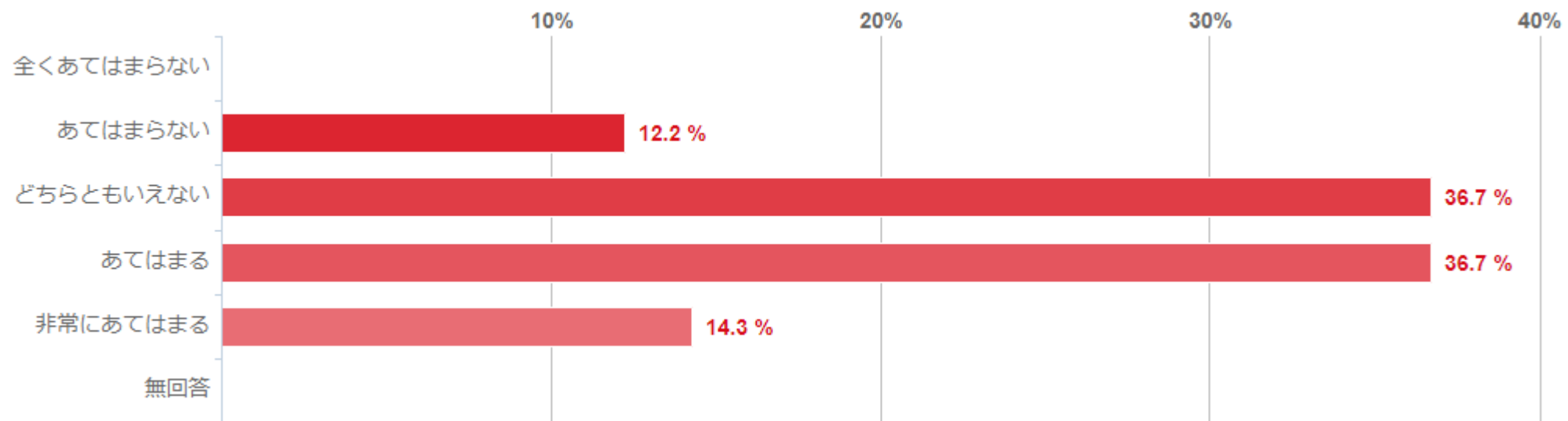


代替した場合の使用ソフト、ツールとして検討しているもの

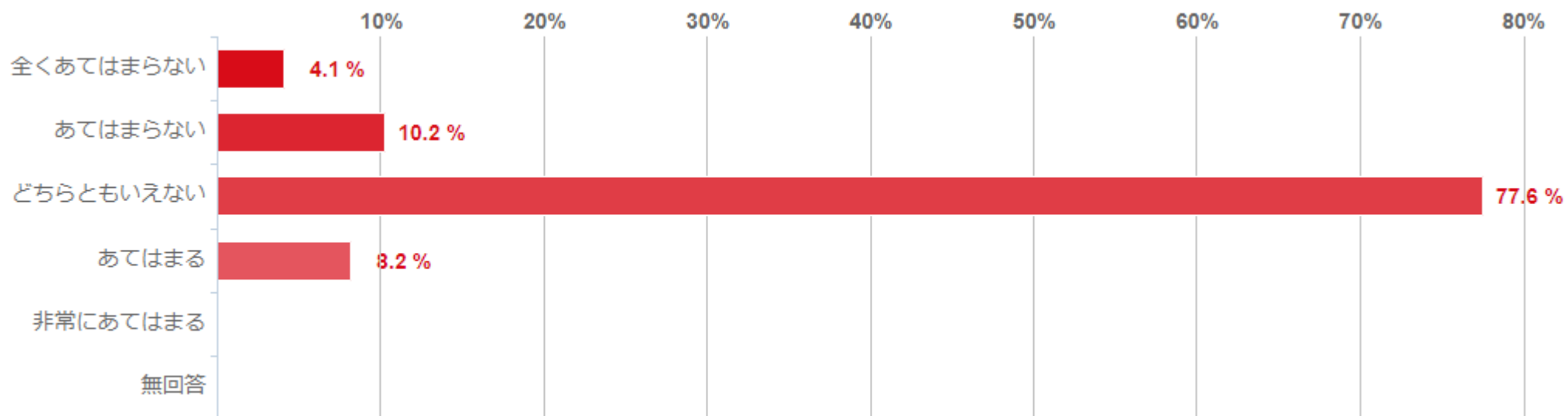
- ・ ZOOM サイボウズ
- ・ Zoomミーティング
- ・ ZOOM
- ・ webexを試用
- ・ ZOOM

今年度、次年度以降の事業に関する影響について

- ・ 2020年度（今年度）の新入会者数（見込み）は平年より少ない

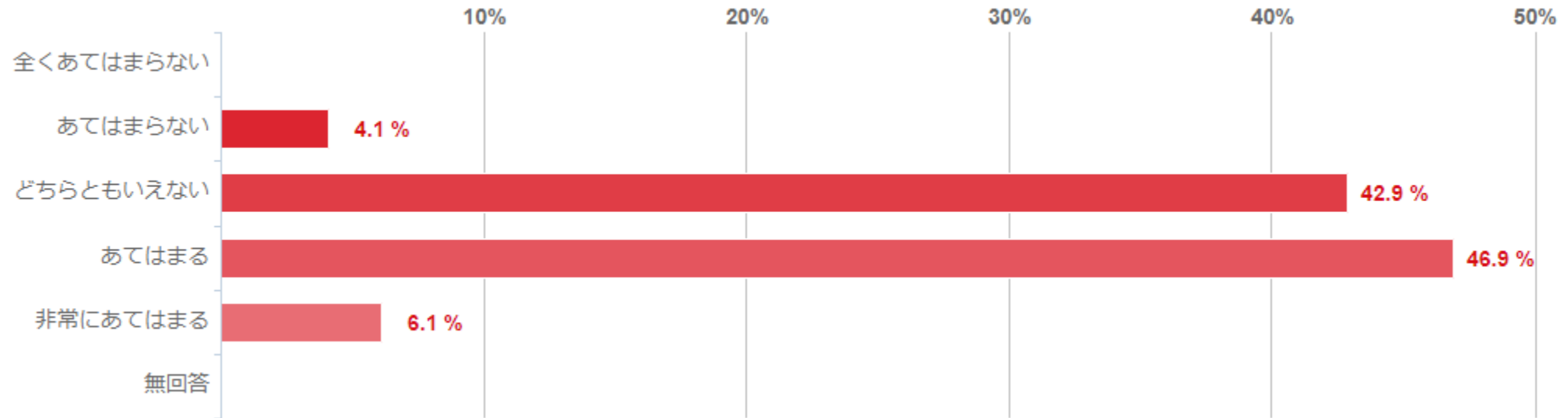


- ・ 2020年度（今年度）の退会者数（見込み）は平年より多い



今年度、次年度以降の事業に関する影響について

- ・ 2021年度以降の事業計画を通例のものから変更していく必要がある



2020年度以降の事業運営の方法について、オンライン研修会の有無や実技・グループワーク等の有無、やり方など、検討していること

- ・ オンライン研修会(基礎的内容に限る)
- ・ WEB研修会の開催を検討している。実技やグループワークについては現在検討していない
- ・ オンラインによって遠方や時間を理由にこれまで参加できなかった方が参加しやすくなるプラス面を押し出しながら、参加者を確保できればと考えています。実技やグループワークは難しいと思いますので、魅力的な講師・テーマの選定が重要と考えています
- ・ オンラインによる会議と研修を組み入れた事業運営を行っていく
- ・ オンライン研修会の開催や開催優先度の検討

今年度、次年度以降の事業に関する影響について

- ・ 2020年度以降の地域事業（地域包括ケア関係）への関わりの状況について
 - 緊急事態宣言解除後の再開を各自治体からの情報に基づき実施、関連団体の研修会等運営基準の確認
 - 6月から各市町村から住民主体の通いの場への講師派遣や地域ケア会議への講師派遣依頼が届くようになってきた。感染対策には十分留意し依頼があった市町村に派遣している
 - 所属施設から参加へのストップがかかっている会員も多く、人材確保が難しくなっています。対策を十分に検討していく必要がありますが、医療介護職種ということで、所属施設側のリスクを完全にゼロにすることは難しく、今後の対応は現在検討中です
 - 6月からは感染対策を取ったうえで、通常通り行っている
 - 関係機関了承の上、9月以降の実施に向けて検討中

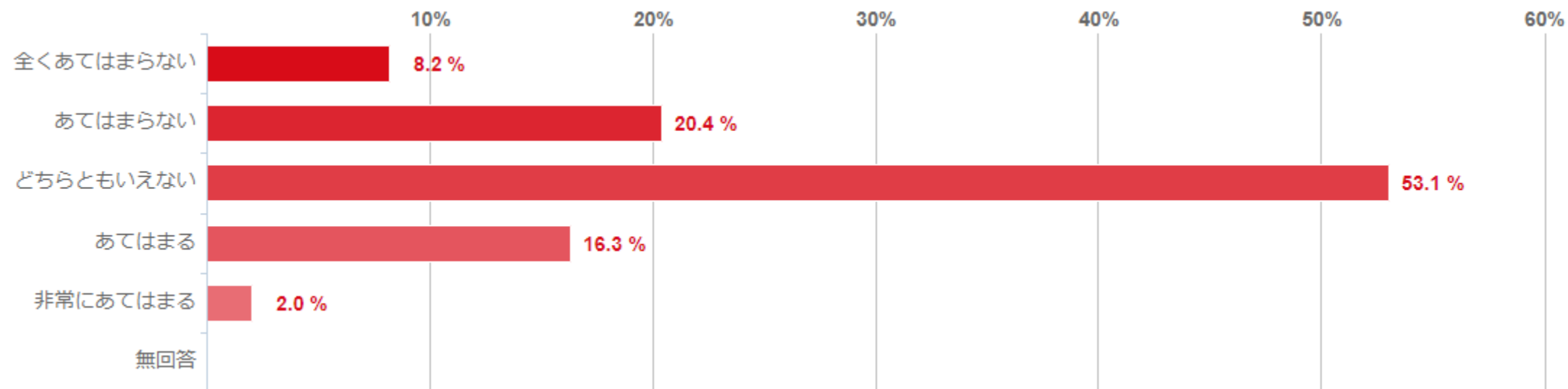
- ・ 2020年度以降の地域事業（スポーツサポート関係）への関わりの状況について
 - 2026アジア競技大会に向けスポーツ理学療法に対応できる理学療法士の育成、障害者スポーツ検討委員会への委員派遣 無回答
 - 接触が必要な事業については現在、派遣を中止している。今後も未定である
 - 大会や活動が中止されている状況のため、現在はストップしています。徐々に活動が再開されていますが、対策を講じ、会員所属施設、受け入れ先等に問題なければ活動を再開していきたいと思えます
 - 2020年はまだ流動的である
 - 今後のニーズによって検討するが、現時点では会員所属施設の意向や依頼元の感染対策状況を鑑みて判断の予定

今年度、次年度以降の事業に関する影響について

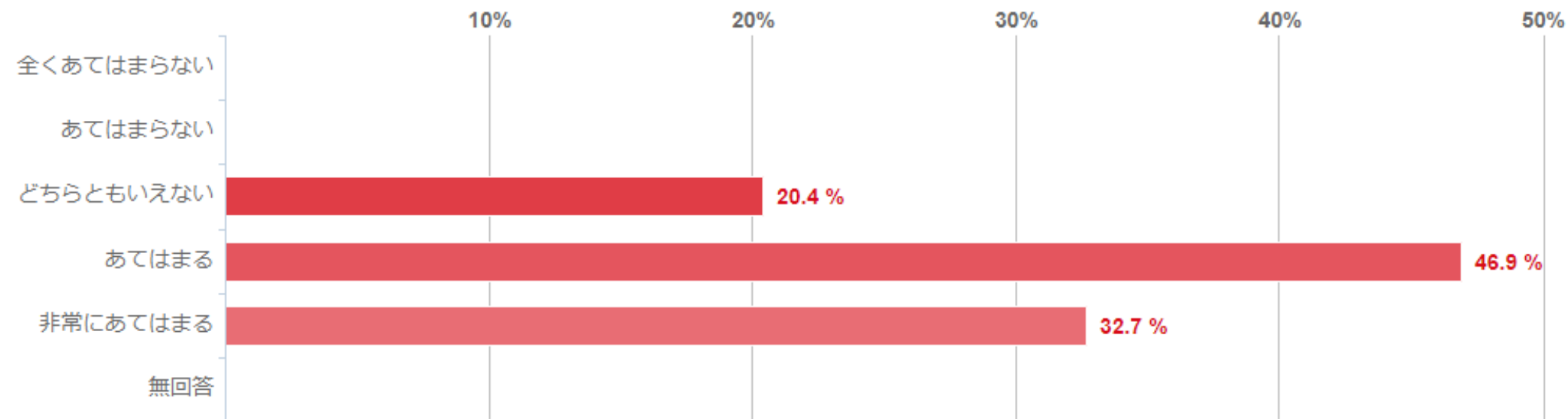
- ・ 2020年度以降の研修会講習会事業の開催、計画について、検討していること
 - オンライン研修・発表に向けてのツール、機器等の整備
 - WEB研修会を積極的に開催したいと考えている。協会においてもこのような研修会に対して単位等を認めていただきたいと考えている
 - 社会がどのような状況で安定するのか、まだ不透明なため、現状ではその場その場の対応となります。オンラインセミナーの活用を検討していくことになると思います
 - 県レベルでWeb研修会を行った場合の協会の単位に関する考え方を知りたい
 - 本年度に関しては新プロ等生涯教育優先度の高いものからオンライン開催を検討

今後の士会事務局機能に関して

- ・ 職員の在宅勤務（テレワーク）を推進するつもりである

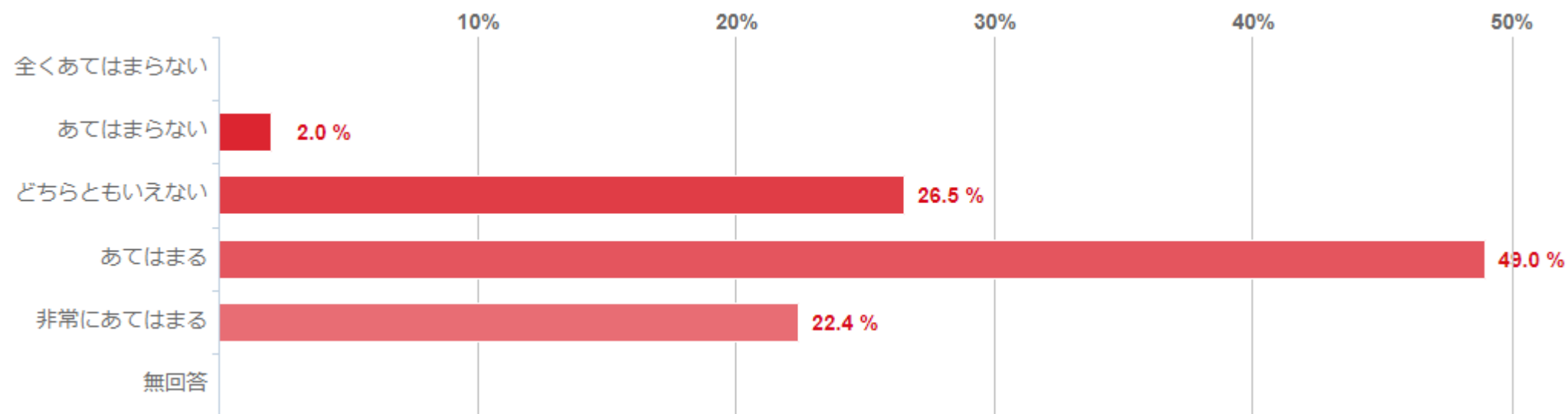


- ・ 諸会議におけるWeb開催を導入するつもりである



今後の士会事務局機能に関して

- ・対面を要する事業のWebツールの併用、代替を進めるつもりである



その他、自由記載

- 協会からはメールのみではなく電話連絡もほしかった。（意欲との問題で）、組織代表国会議員からは何らかのアクションがほしかった
- 協会の活動として、色々な情報発信があり感謝しています。
- 本県では感染確認がないことから他県に比べて特殊な事情を有している。このため、本会対策は現状を継続する観点から実施している
- 日本理学療法士協会の迅速で、きめ細かい対応を頼もしく思っております。ありがとうございます。今後とも、よろしく願いいたします
- 新型コロナウイルス感染症拡大予防は大変なストレスを抱えると思われる。ワークライフバランスの観点からも、ストレスの状況を把握することは重要と考える。是非、会員に調査をしていただきたい

緊急事態宣言中の本会事務局、分科学会・部門における
士会等との情報共有や連携に関する影響調査

協会事務局と士会、分科学会・部門との連携について

全くあてはまらない	： 1点
あてはまらない	： 2点
どちらでもない	： 3点
あてはまる	： 4点
非常にあてはまる	： 5点

士会との連絡、連携、情報共有		分科学会・部門との連絡、連携、情報共有	
事業遂行・業務実施への支障 会員への対応における支障		事業遂行・業務実施への支障 会員への対応における支障	
2.5点 (1点～5点)	2.8点 (1点～4点)	2.0点 (1点～5点)	2.1点 (1点～5点)

(n=8)

- ・ 都道府県士会との共同事業、都道府県担当者とのやり取りに支障があった。
- ・ 会員管理などの作業における士会事務局とのやり取りで、普段はメール+電話を利用しているため、操作・対応に関する問い合わせ等、電話が使用できない場合に情報伝達に苦慮する部分があった。
- ・ 会員からの問い合わせ
 コロナ関連での都道府県士会へのクレーム、会費減免の問い合わせ、学術大会の開催、認定・専門の申請と更新要件の緩和、特に、会費値下げ等の質問への対応には時間を要し通常業務の遅延につながった。
- ・ 郵便の遅延、特定地域の配達中止による支障
 受験票データを個別にメール送信 (50名程度)
- ・ メール業務の時間が増えた
 (電話対応減少で業務量はほぼ同じ)
 ただし、重要な連絡やメールの返信がない場合は電話で行う必要があったため、派遣職員に電話業務を依頼することもあった
- ・ WEB会議で問題なく対応できた。

- ・ 広報物の提供依頼について、事務局にいないと対応できないことがあった。
- ・ 分科学会・部門との調整が増え、運営審議会の増回、法人化関連会議など、WEB会議が急増し、準備運用等が求められ、事務課職員によるシステム設定業務が増加した。
- ・ 感染対策情報の作成および発信について、分科学会・部門へ依頼、集約、HPリンクなどの急な対応が必要となった。
- ・ WEB会議開催が急増し、加えて法人化関連会議が加わったことから会議支援業務が増えた。
- ・ 緊急事態宣言発令直後に、コロナ対応としての問い合わせと要望メールが殺到し、その回答作成に苦慮をした。
- ・ 発送業務および新入職員教育以外はテレワークで十分に分科学会・部門に対応できており、週2～3程度の会館勤務で十分に対応可。
- ・ 課の業務遂行において直接的に困った案件はなかった。
- ・ 携帯電話の内線化アプリ、teams等の活用で打合せや外線発信等も問題は生じないのではないか。
- ・ 災害等により、出勤ができないことを想定した機能分散等の体制構築も必要ではないか。

分科学会・部門と協会、士会との連携について

協会（学会事務課）との連絡、連携、情報共有		都道府県士会との連絡、連携、情報共有	
事業遂行・業務実施への支障 会員への対応における支障		事業遂行・業務実施への支障 会員への対応における支障	
2.5点 (1点～5点)	2.2点 (1点～4点)	2.3点 (1点～5点)	1.9点 (1点～4点)

全くあてはまらない	: 1点
あてはまらない	: 2点
どちらでもない	: 3点
あてはまる	: 4点
非常にあてはまる	: 5点

(n=15)

- ・電話で直接相談したいことがあり、大変困った。
- ・入札依頼から結果を知るまでに約3か月を要した。
- ・急な対応をお願いするときに電話が通じず困った。
- ・会議中止による旅程のキャンセル手続きが不明だった。
- ・学術大会開催においての対応、開催可否などの検討、会員への告知に困難を生じた
- ・学術大会関連の案内が日程的に詰まっていたり心配した。
- ・WEB会議で主に移動時間が短くなり、負担が軽減した。
- ・学会事務課には素早く適宜対応いただいた。
- ・手厚く対応していただき、事務課の方の業務量が多くなっているのが心配でした。
- ・これまで学会事務課への連絡は主にメールであり、特に変化はなかった。
- ・各種行事の中止により学会事務課への連絡量も増えご迷惑をおかけした。
- ・部門HP、学会HPの活用で会員への情報提供できていたと思われ、会員からの問い合わせはなかった。
- ・研修会、研究会については、WEB化への方策も取れるようになって良かったように思います。
- ・ただ、今後は仕様を統一できればと思います。

- ・研修会の主催士会と本学会との間で開催可否の判断の協議検討が必要となり、判断に難渋した。
- ・遠隔対応等により士会代表者の集合機会が減少していることから、直接依頼していく機会がないため、開催士会增加の代替方策を模索する必要がある。連絡に対する対応が遅れることは時々あった。
- ・理学療法士講習会の情報公開について、直近の開催日が6月開催予定であったことから、会員向けの情報公開時期の判断に難渋した。同様に学会HP等にて広報支援を行う予定であったが、公開を見送ることとなり会員への周知機会に慎重な判断を要した。
- ・今後の研修会について、この状況下でも都道府県に下すのか否か。
- ・部門としては、特に困ったことが無かった。
- ・普段から当部門と都道府県との連絡、連携、情報共有がございません。
- ・緊急事態制限中に部門として都道府県士会に連絡する機会がなかった。
- ・都道府県士会会員からの問い合わせはなく、対応する場面がなかった。

その他の意見

協会事務局

- ・士会等との連携についてはメール対応で基本的には十分。
- ・ここ数ヶ月の事務局内の状況に、非常に疲弊した。
- ・海外渡航をとまなう事業において、本会のみならず他国・地域の状況に応じた対応を検討する必要性がある。

分科学会・部門

- ・WEB開催等についての門戸が開かれたのはプラス材料。今後は、規定や実施方法の標準化、会議については原則WEBでの開催にするなど、旅費のコストダウンで資金を有効に使える。
- ・ポストコロナの新しい生活様式に対応した学会事務対応についてご検討よろしくお願いいたします。
- ・学術大会について以下の2点を提案する。
 1. 来年度以降もWeb開催を考慮した計画で進めるべきか、協会としての意向を早めに示してほしい。
 2. 今後、新しい学術大会の体制・開催様式を考えていかなければならない。学術大会用のWebツールを協会として整備するのはどうか。各分科会・部門で統一したツールを利用できれば、参加者の負担が減り、参加者数の増加につながる。
- ・他分科学会の動向が的確に情報供与されることが重要と感じた。
- ・以前に学会運営審議会から、オンディマンドコンテンツの作成希望を募られていますが、認定理学療法士講習会のコンテンツとの関連もあると思われ、何をどの様に作ればいいのかに戸惑っております。事前に学会運営審議会と新型コロナ対策本部と調整された後に指示を出していただくと、こちらでも混乱なく仕事に取りかかることができます。
- ・学会で作った関連資料の周知が、都道府県士会にされておらず、都道府県士会は協会の指示でパンフレットの作成などをしたと聞き及んでおります。ボランティアで作成いただいた先生方は大変残念な思いをしたという、メッセージを頂いております。これは学会運営審議会から出された指示に対するコメントではありますが、このようなことにならないよう、くれぐれも事前に関連部署と丁寧に話しを詰められた後に指示を出していただければと思います。以後、よろしくお願いいたします。
- ・学会開催において、WEB開催と決めて開催をすすめた場合、生涯学習ポイント付与などの件について、見通しの情報がほしい
- ・WEB開催と会場開催の平行開催は予算上かなり難しくなることの想定や、会場開催の場合の入場制限など、予算上シビアになることも想定され、今後学会の法人化において、運用における心配がある。